新製品の事業化支援

市場調査 販路開拓 企業OBがノウハウ

大阪府産業支援型NPO協議会

中小製造業向け展開

【東大阪】大阪府産業支援型NPO協議会（大阪市中央区、川西博理事長、06・6942・8286）は、中小製造業に対して、新製品開発の市場性評価や販路開拓の支援事業を始めた。同協議会が運営する「大阪府産業支援シニア活動センター」を介して、所属する特定非営利活動法人（NPO法人）9団体のメンバーである企業OB約600人からプロジェクトチームを編成し、市場調査や販売手法などの提案を行う。近畿圏を中心に展開し、市場制評価支援で初年度50件、販路開拓支援で同100件を目指す。

中小製造業が不得意とするマーケティングや販路開拓を、ノウハウを持った"ベテラン"企業OBが支援する。NPO法人中小企業サポート隊（大阪府八尾市）がリーダーとなり展開。新製品のアイデアはあるが事業化に不安を持つ中小企業や、販路開拓に課題を持つ中小企業などの相談を無料で受け付ける。

簡易な市場調査や課題整理を行い、最終的に提案書を作成・提出する。相談を受けてから提案書提出までの期間は約3カ月。費用は提案書作成費で5万―20万円程度。必要であれば別途、企業OBを派遣し、提案内容の実行を支援する。

同事業の参加NPO法人は、テクノメイトコープ（大阪市中央区）、ノウハウ会（同）、セブンパートナーズ研究所（同）、商縁プラザ（大阪市西区）、さかい企業家応援団（堺市北区）、北大阪経営支援マスターズ（大阪府枚方市）、プラスチック人材アタッセ（東大阪市）、地域基盤技術継承プラザ（同）。